



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月29日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 宮地 康弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 拓信 (TEL) 048-560-1501  
 定時株主総会開催予定日 2020年7月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	193,317	△20.7	3,707	—	1,121	—	24,855	—
2019年3月期	243,668	△8.0	215	△97.4	△2,808	—	△18,264	—

(注) 包括利益 2020年3月期 26,848百万円(—%) 2019年3月期 △22,921百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	186.34	89.37	96.9	0.7	1.9
2019年3月期	△137.09	—	△122.2	△1.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 9百万円 2019年3月期 3百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	148,959	53,874	32.5	209.70
2019年3月期	168,583	7,880	1.7	21.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 48,409百万円 2019年3月期 2,871百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△280	△2,029	16,001	32,687
2019年3月期	5,237	△3,326	4,369	18,794

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	135,992,343株	2019年3月期	135,992,343株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,432,508株	2019年3月期	2,748,322株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	133,388,958株	2019年3月期	133,229,150株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	71,613	△6.6	2,079	—	2,633	—	10,606	—
2019年3月期	76,639	△5.3	△1,298	—	△366	—	△25,769	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	79.50	38.13
2019年3月期	△193.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	91,611	26,892	29.3	48.50
2019年3月期	104,798	△4,201	△4.1	△32.60

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,880百万円 2019年3月期 △4,344百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期(予想)	20,111.50	0.00	—	45,000.00	65,111.50

(注)上記のA種種類株式の発行数は、20,000株であります。A種種類株式は、2019年9月30日に発行しております。

なお、2021年3月期第1四半期の配当は、当初2020年3月期期末に予定していた配当が、第119回定時株主総会を延期したことに伴い、A種種類株式の剰余金の配当に係る基準日も併せて変更したことによるものです。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(役員の異動)	24
(2020年3月期 決算概要)	25

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(注)における当社グループの業績は、北米の主要な完成車メーカーにおいて当社製品採用車のモデルチェンジにともない受注を逃したことにより、北米の売上高は前期に比べ約3割減と大幅に減少いたしました。これに加え、日本及び中国における主要な完成車メーカーからの受注が減少したこと、また、当社製品採用車の生産打ち切りなどの影響もあり、売上高は1,933億円(前期比20.7%減)となりました。利益面では、北米及び中国での受注減少による影響があったものの、日本での固定費削減、北米での人員適正化・経費削減の効果が大きく寄与し、営業利益は37億円(前期は営業利益2億円)、経常利益は11億円(前期は経常損失28億円)となりました。

特別損益については、日本橋本店ビルの売却などによる固定資産売却益59億円や、お取引金融機関からの債務免除益560億円などの特別利益を計上した一方で、リコール関連損失78億円を計上したことに加え、固定資産の減損損失250億円や事業構造改善費用31億円などの特別損失を計上いたしました。これにより親会社株主に帰属する当期純利益は249億円(前期は183億円の損失)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による当連結会計年度の業績への影響につきましては、北米・アジアは会計年度が2019年1月～12月であり、業績への影響は出ておりません。日本・欧州は会計年度が2019年4月～2020年3月ですが、売上高への減少影響は軽微です。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	2,437	1,933	△504	△20.7%
営業利益	2	37	35	—%
経常利益	△28	11	39	—%
税前当期純利益	△131	273	404	—%
親会社株主に帰属する当期純利益	△183	249	431	—%

地域セグメントごとの業績は次のとおりです。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	772	721	△51	△6.6%	△6	27	34	—%
北米	1,196	783	△412	△34.5%	△40	△35	6	—%
欧州	158	142	△16	△10.3%	△7	1	9	—%
中国	218	162	△57	△26.0%	23	11	△12	△53.0%
タイ	79	75	△4	△5.5%	6	6	0	3.4%
インドネシア	204	205	1	0.6%	24	24	0	0.2%
連結消去	△190	△154	36	—%	3	3	△1	△25.1%
連結	2,437	1,933	△504	△20.7%	2	37	35	—%

## ①日本

主要なお客様である完成車メーカーの主力車種の販売不振や補修品事業でのスペアパーツなどの売上減少により、売上高は721億円(前期比6.6%減)となりました。

利益面では、受注減少による影響はありましたが、事業再生に向けた施策として、労務費や経費削減による収益改善努力に加え、開発テーマ絞り込みによる効率化により固定費を削減したことや、年度後半からの原材料市況価格の下落、生産性向上、材料スクラップ率改善といった生産や調達の合理化効果があり、27億円の営業利益(前期は営業損失6億円)となりました。

## ②北米

完成車メーカーの新車販売不振に加え、主要車種の新規モデルへの切り換えにともない受注を逃したことが大きく影響し、売上高は783億円(前期比34.5%減)と大幅な減収となりました。

利益面では、大幅な受注の減少による影響はあったものの、原材料市況価格の下落による影響、前期に行った固定資産の減損損失計上による減価償却費の負担減少や、人員の適正化及び生産性改善による効果が出ており、35億円の営業損失(前期は営業損失40億円)に留まりました。

## ③欧州

高性能車用製品の受注増加があったものの、摩擦材ビジネスやグローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)車用製品の受注が減少し、売上高は142億円(前期比10.3%減)となりました。

利益面では、受注減の影響があったものの、スロバキア工場における生産性改善と品質の向上によるスクラップ費用の大幅削減や、基幹部品を欧州現地調達に切り替えるなど材料費の購入価格低減に取り組んだ結果、営業利益は1億円(前期は営業損失7億円)となりました。

## ④中国

中国においては、米中貿易摩擦・新エネルギー車補助金減額などにより、国内販売台数・生産台数とも減少しました。当社においては、主要なお客様からの受注が減少したこと及び海外輸出向け製品の生産が減少したことにより、売上高は162億円(前期比26.0%減)と大幅な減収となりました。

利益面では、生産性向上などの合理化活動や経費削減による効果が出ているものの、大幅な受注の減少や、利益率の高い製品の受注減少による構成変化の影響が大きく、営業利益は11億円(前期比53.0%減)となりました。

## ⑤タイ

鋳物製品の生産移管により海外向けの売上増加があったものの、一部製品でモデルチェンジを控え在庫調整が行われた影響などもあり、売上高は75億円(前期比5.5%減)となりました。

利益面では、生産性改善による合理化効果や減価償却費の負担減少などがありましたが、受注の減少や労務費の増加といった減益要因もあり、営業利益は6億円(前期比3.4%増)となりました。

## ⑥インドネシア

欧州向けグローバルプラットフォーム車用製品の受注減少がありましたが、自動二輪車用新規製品の受注増や、前期に立ち上がったMPV(多目的乗用車)用製品の受注好調により、売上高は205億円(前期比0.6%増)となりました。

利益面では、生産性改善や購入部品の内製化・現地調達への切り替えなどの合理化効果があったものの、賃金率が上がったことによる労務費の増加、IoT導入費用などの経費増があり、営業利益は24億円(前期比0.2%増)となりました。

## ※特別損益の主な内訳

	日本	北米	その他	(単位：億円) 合計
特別利益				
固定資産売却益	58	0	0	59
債務免除益	431	118	11	560
特別損失				
減損損失	239	10	1	250
リコール関連損失	78	—	—	78
事業構造改善費用	21	10	—	31

## (注)当連結会計年度とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：2019年1月～2019年12月

(2) 日本・欧州：2019年4月～2020年3月 となります。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	前期末比	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	前期末比
流動資産	708	801	93	流動負債	1,101	356	△744
現金及び預金	188	327	139	仕入債務	244	202	△41
売上債権	330	309	△21	有利子負債	699	40	△660
たな卸資産	161	141	△20	その他	158	115	△43
その他	28	24	△4	固定負債	506	594	88
固定資産	978	689	△289	有利子負債	438	500	63
有形固定資産	859	563	△296	その他	69	94	26
投資有価証券	52	46	△6	負債合計	1,607	951	△656
その他	66	79	13	純資産	79	539	460
総資産	1,686	1,490	△196	負債・純資産	1,686	1,490	△196

## (資産)

当期末の資産は1,490億円と前期末比196億円の減少となりました。

流動資産は801億円と前期末比93億円の増加となりました。これは主に、北米での売上減少などにより売上債権が21億円減少した一方で、現金及び預金が139億円増加したことによるものです。固定資産は689億円と前期末比289億円の減少となりました。これは、日本セグメントを中心とした固定資産の減損損失を計上したことなどにより、有形固定資産が296億円減少したことによるものです。

## (負債)

当期末の負債は951億円と前期末比656億円の減少となりました。

流動負債は356億円と前期末比744億円の減少となりました。これは主に、債務免除により短期借入金が323億円、1年内返済予定の長期借入金が357億円減少したことによるものです。固定負債は594億円と前期末比88億円の増加となりました。これは、元本残高の維持など返済スケジュールの見直しにより長期借入金が95億円増加したことなどによるものです。なお、有利子負債残高は、上述の債務免除により、前期末の1,137億円から当期末は540億円と597億円減少しております。

## (純資産)

当期末の純資産は539億円と前期末比460億円の増加となりました。これは主に、A種種類株式の発行により資本剰余金が199億円増加したことに加え、債務免除益等の計上による最終損益の大幅な黒字により利益剰余金が274億円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は、前期末の1.7%から当期末は32.5%へ大幅に改善しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比139億円増加の327億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	52	△3	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△20	13
計			
(フリー・キャッシュ・フロー)	19	△23	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	160	116

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、減価償却費87億円及び仕入債務の減少額△40億円があった一方で、リコール関連損失の支払57億円などにより、資金が減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、有形及び無形固定資産の売却による収入75億円があった一方で、日本やインドネシアを中心とした設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出97億円などにより、資金が減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、長期借入金の返済による支出19億円及びファイナンス・リース債務の返済による支出13億円があった一方で、株式の発行による収入199億円などにより、資金が増加となりました。

## (4) 今後の見通し

## (対処すべき課題)

## ①事業再生計画の状況と今後の取り組み

当社は、2019年9月18日付「『事業再生計画』の株式会社東京証券取引所への提出に関するお知らせ」にて公表したとおり、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」といいます。)の中で全てのお取引金融機関からご同意いただいた事業再生計画に沿って、事業再構築のための各施策に取り組んでおり、全ての拠点・事業部門において、できる限り早期の赤字脱却を実現すべく、聖域なき構造計画を実行し、黒字化の実現を目指しております。各地域での構造改革の状況は以下のとおりとなります。

## (日本)

日本においては、生産性改善、合理化及び経費削減などのコスト削減、工場の縮小・閉鎖及び低採算製品・不採算取引の改善、並びに設備投資、開発費、親子ローン等の支出項目について、厳格な承認プロセスの再構築を進めております。

計画しておりましたとおり、本社間接系従業員の早期退職措置を実施し、応募人数は154名、当期間中の自己都合退職者32名を含めると、事業再生計画における人員削減計画は概ね達成できる見込みとなりました。加えて、当社の日本橋本店の売却代金を原資とする21億33百万円の元本返済を3月末に実行いたしました。

国内生産拠点においては、山陽製造の段階的な縮小・閉鎖及び福島製造の縮小を当初計画しておりましたが、国内4工場の縮小に計画を変更し、調達した資金の資金使途及び支出予定時期を変更しております(2020年3月26日付の「日本における事業構造改革施策の変更並びに第三者割当によるA種種類株式発行に関する資金使途及び支出予定時期の変更に関するお知らせ」にて公表)。今後は、変更後の計画に沿った国内4工場の縮小を進めてまいります。

## (北米)

北米においては、工場の閉鎖及び売却、資金管理面での承認プロセスの遵守並びにその他コスト改善を進めております。売上減少に合わせた、米国テネシー州及びサウスカロライナ州の生産2拠点の閉鎖を決定し、これに合わせた生産終了の前倒しや早期転注交渉を進めております。閉鎖時期は、テネシー州の工場は2020年8月、サウスカロライナ州の工場は2020年9月を予定していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、資産売却などの手続きに時間を要し、2ヶ月程度の遅れとなっておりますが、影響を最小限に抑えるよう努めてまいります。

## (欧州)

欧州においては、事業及び拠点再編を含む構造改革を計画しており、フランスのアラス工場及びスロバキア工場について、当社に損失が生じない形での提携又は売却を実施いたします。これが実現できない場合は、新規受注及び新規設備投資・開発を停止させ、既存製品の生産終了まで生産を継続し、閉鎖してまいります。新型コロナウイルス感染症の影響により、提携先又は売却先との交渉が一時中断したものの、現在は交渉を再開しております。

## ②新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大にともない、当社グループでは、全ての地域において生産拠点の一時的な稼働停止などの影響が生じております。

国内では、政府の緊急事態宣言発令を受け、本社間接系従業員を対象に休業日や有給休暇奨励日を設定、勤務形態を原則テレワークとする等の対策を行い、出勤者8割減に努めてまいりました。政府による緊急事態宣言全面解除後も、休業日の設定や、出勤時の感染防止対策徹底を引き続き行うとともに、今後も時差出勤やテレワークを奨励し、新しい働き方の定着に取り組んでまいります。国内生産拠点では、完成車メーカーの稼働状況に応じて稼働停止日を設ける等の対応を引き続き行ってまいります。

海外の拠点では、各国の政府及び地方自治体の指示・指導に基づき、オフィスの閉鎖や間接系従業員の在宅勤務の実施、また完成車メーカーの稼働状況に応じた生産拠点の稼働停止や一時帰休設定等の対応をしております。

なお、資金繰りの状況につきましては、事業再生ADR手続が成立し、2019年9月末にJISファンドから出資を受けたこともあり、直近の資金繰りに支障は生じておりません。また、上記記載のとおり、北米及び欧州において事業再生計画における構造改革の実行に一部遅延が発生しておりますが、現段階で構造改革の内容に変更はなく、資金使途にも変更はありません。

今後も影響を最小限に抑えるため動向を注視しながら、事業再生計画の達成に向けて構造改革を進めてまいります。

(連結業績予想について)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大にともなう影響により、当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況であり、現時点で合理的な業績予想を算定することが困難なことから「未定」とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 暦年ベースの2020年1～3月の売上高及び営業利益(対前年同期比)

(単位：億円)

	売上高				営業利益		
	2019年 1～3月	2020年 1～3月	増減	増減率	2019年 1～3月	2020年 1～3月	増減
日本	188	176	△12	△6.4%	△4	7	11
米国	223	155	△68	△30.5%	△7	△4	3
メキシコ	3	5	2	66.7%	△1	0	1
欧州	34	35	1	2.9%	0	1	1
中国	43	19	△24	△55.8%	3	△2	△5
タイ	21	19	△2	△9.5%	1	3	2
インドネシア	52	48	△4	△7.7%	6	5	△1
アジア 計	116	86	△30	△25.9%	10	6	△4
単純合算	564	457	△107	△19.0%	△2	10	12

<集計値について>

日本・欧州：2019年1～3月は2019年3月期第4四半期の実績、2020年1～3月は2020年3月期第4四半期の実績。

北米・アジア：2019年1～3月は2020年3月期第1四半期の実績、2020年1～3月は社内管理上の数値。

中国における売上高の減少は、ほぼ新型コロナウイルス感染症の影響によるものです。米国においては、主に完成車メーカーの新規モデルへの切り換えにともない受注を逃したことにより売上高が減少しました。インドネシアでは、日系完成車メーカーの生産撤退や欧州向け製品の受注減少により売上高が減少しております。

2. 主要地域セグメントの月別売上高増減率(対前年同月比)

2019年1～5月、2020年1～5月の月別増減率(現地通貨ベース)

	1月	2月	3月	4月	5月予定
日本	△2%	△10%	△6%	△25%	△40%
米国	△26%	△19%	△44%	△96%	△83%
中国	△35%	△71%	△55%	△10%	△15%
タイ	△3%	△4%	△12%	△58%	△53%
インドネシア	△8%	2%	△7%	△86%	△82%

(日本)

2020年3月までは新型コロナウイルス感染症による影響はほぼありませんでしたが、4月の売上高は前年同期に比べ25%減少、5月はさらに落ち込み40%の減少となる見込みです。国内生産拠点の一部では、完成車メーカーの稼働状況に応じて稼働停止日を設ける等の対応を実施しており、今後もその動向を注視し、対応してまいります。

(米国)

3月下旬から4月にかけては、生産4拠点の稼働をほぼ停止していましたが、主要なお客様である完成車メーカーの多くが5月上旬以降に生産を再開したことにより、受注数は大幅に減少しているものの、完成車メーカーの稼働に合わせて生産を再開しており、米国の売上高は徐々に回復の兆しが見えてまいりました。

(中国)

2月は前年同期に比べ71%の減少となりましたが、3月より徐々に回復し、ほぼ通常生産しております。

(タイ)

主要な生産拠点が4月中旬から稼働を停止しておりましたが、4月下旬から一部生産を再開いたしました。タイ政府による非常事態宣言が5月末まで延長されたことを受け、5月は部分的な稼働に留まっております。

(インドネシア)

4月上旬から稼働を停止し、中旬からは自動車用製品の生産を一部再開しましたが、売上高は大幅に減少しました。5月は下旬にラマダンの休暇による影響はあるものの、徐々に生産数量が増えてきており、回復傾向が見えてまいりました。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、米系完成車メーカーの乗用車生産からの撤退や、生産混乱に起因して次期モデル用ブレーキ製品の受注を逃した事等新たな北米事業の課題が生じ、前連結会計年度において、多額の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は18,264百万円、連結貸借対照表の株主資本は△5,476百万円となりました。また、第1四半期連結累計期間においても、リコール関連損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,887百万円、四半期連結貸借対照表の株主資本は△14,355百万円となっており、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

このような厳しい経営状況を踏まえ、当社は、事業再生ADR手続の下で事業再生に取り組んでまいりました。2019年7月18日には、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第貳号投資事業有限責任組合(以下、「JISファンド」といいます。)との間で出資契約書を締結し、9月18日開催の事業再生計画案の決議のための債権者会議の続会では、JISファンドとの協議を経て策定した事業再生計画案が、全てのお取引金融機関からの同意により成立し、事業再生ADR手続が終了いたしました。

また、9月27日開催の臨時株主総会では、JISファンドから第三者割当増資による出資を受けるために必要な各議案が承認可決されるとともに、総額560億円の金融機関による債務免除の効力が発生いたしました。9月30日にはJISファンドから総額200億円のA種種類株式の払込手続が完了しております。

以上により、お取引金融機関からの金融支援をいただき、またJISファンドからの払込手続が完了し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しなくなったことを踏まえ、第2四半期連結累計期間において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,794	32,687
受取手形及び売掛金	33,037	30,922
商品及び製品	4,374	4,560
仕掛品	1,782	1,585
原材料及び貯蔵品	9,973	7,940
未収入金	2,217	1,739
その他	825	806
貸倒引当金	△211	△155
流動資産合計	70,792	80,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,709	50,506
減価償却累計額	△36,856	△37,448
建物及び構築物（純額）	22,853	13,058
機械装置及び運搬具	164,069	154,268
減価償却累計額	△131,544	△132,263
機械装置及び運搬具（純額）	32,525	22,005
土地	21,038	13,928
建設仮勘定	6,327	5,871
その他	24,210	22,767
減価償却累計額	△21,022	△21,319
その他（純額）	3,188	1,448
有形固定資産合計	85,930	56,311
無形固定資産	1,560	2,663
投資その他の資産		
投資有価証券	5,249	4,629
退職給付に係る資産	3,617	3,094
繰延税金資産	534	626
その他	912	1,553
貸倒引当金	△11	△2
投資その他の資産合計	10,301	9,900
固定資産合計	97,791	68,875
資産合計	168,583	148,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,365	20,223
短期借入金	32,593	316
1年内返済予定の長期借入金	36,040	300
リース債務	1,282	3,343
未払法人税等	544	751
未払費用	9,276	6,266
賞与引当金	1,251	1,388
設備関係支払手形	1,723	230
その他	2,998	2,831
流動負債合計	110,071	35,648
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	37,077	46,527
リース債務	4,676	1,478
長期末払金	500	3,800
役員退職慰労引当金	33	28
退職給付に係る負債	2,342	2,459
繰延税金負債	721	1,396
再評価に係る繰延税金負債	3,155	1,668
その他	127	81
固定負債合計	50,631	59,438
負債合計	160,703	95,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	—	19,933
利益剰余金	△23,580	3,813
自己株式	△1,835	△1,625
株主資本合計	△5,476	42,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,385	1,881
土地再評価差額金	6,741	3,911
為替換算調整勘定	659	937
退職給付に係る調整累計額	△439	△379
その他の包括利益累計額合計	8,347	6,350
新株予約権	144	13
非支配株主持分	4,865	5,452
純資産合計	7,880	53,874
負債純資産合計	168,583	148,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	243,668	193,317
売上原価	221,615	172,730
売上総利益	22,053	20,587
販売費及び一般管理費	21,838	16,880
営業利益	215	3,707
営業外収益		
受取利息	35	60
受取配当金	321	160
持分法による投資利益	3	9
受取賃貸料	59	61
雑収入	129	188
営業外収益合計	548	478
営業外費用		
支払利息	2,069	1,701
為替差損	127	300
製品補償費	702	205
資金調達費用	239	398
雑支出	435	460
営業外費用合計	3,571	3,064
経常利益又は経常損失(△)	△2,808	1,121
特別利益		
固定資産売却益	915	5,856
投資有価証券売却益	5,065	49
債務免除益	—	56,000
補助金収入	39	57
新株予約権戻入益	—	10
その他	—	500
特別利益合計	6,018	62,470
特別損失		
固定資産除売却損	288	293
減損損失	15,123	25,049
投資有価証券売却損	0	16
関係会社株式売却損	—	6
事業構造改善費用	867	3,080
リコール関連損失	—	7,804
特別損失合計	16,278	36,248
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,068	27,343
法人税、住民税及び事業税	1,631	1,604
法人税等調整額	2,063	△309
法人税等合計	3,693	1,295
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,762	26,048
非支配株主に帰属する当期純利益	1,502	1,193
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△18,264	24,855

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,762	26,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,008	496
為替換算調整勘定	△1,463	277
退職給付に係る調整額	△688	26
その他の包括利益合計	△6,160	800
包括利益	△22,921	26,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24,158	25,689
非支配株主に係る包括利益	1,237	1,159

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	—	△5,309	△1,855	12,775
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△18,264		△18,264
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		20	14
自己株式処分差損の 振替		7	△7		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18,270	20	△18,251
当期末残高	19,939	—	△23,580	△1,835	△5,476

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,393	6,741	1,789	318	14,241	157	4,318	31,492
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△18,264
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								14
自己株式処分差損の 振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,008	—	△1,129	△757	△5,894	△14	547	△5,361
当期変動額合計	△4,008	—	△1,129	△757	△5,894	△14	547	△23,612
当期末残高	1,385	6,741	659	△439	8,347	144	4,865	7,880

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	—	△23,580	△1,835	△5,476
当期変動額					
新株の発行	10,000	10,000			20,000
資本金から剰余金への振替	△10,000	10,000			—
親会社株主に帰属する当期純利益			24,855		24,855
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△72		194	122
自己株式処分差損の振替		5	△5		—
持分法の適用範囲の変動			△288	16	△272
土地再評価差額金の取崩			2,830		2,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19,933	27,392	210	47,535
当期末残高	19,939	19,933	3,813	△1,625	42,060

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,385	6,741	659	△439	8,347	144	4,865	7,880
当期変動額								
新株の発行								20,000
資本金から剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純利益								24,855
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								122
自己株式処分差損の振替								—
持分法の適用範囲の変動								△272
土地再評価差額金の取崩								2,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496	△2,830	278	60	△1,997	△131	587	△1,541
当期変動額合計	496	△2,830	278	60	△1,997	△131	587	45,994
当期末残高	1,881	3,911	937	△379	6,350	13	5,452	53,874

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,068	27,343
減価償却費	11,720	8,659
減損損失	15,123	25,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△169	656
受取利息及び受取配当金	△357	△221
支払利息	2,069	1,701
持分法による投資損益(△は益)	△3	△9
固定資産除売却損益(△は益)	△626	△5,563
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,065	△33
債務免除益	—	△56,000
売上債権の増減額(△は増加)	△1,869	1,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,795	1,894
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,765	△3,987
その他	1,457	7,123
小計	8,244	8,463
利息及び配当金の受取額	357	221
利息の支払額	△2,066	△1,664
法人税等の支払額	△1,988	△1,761
法人税等の還付額	691	181
その他	—	△5,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,237	△280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,621	△9,746
国庫補助金等による収入	59	36
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,063	7,453
投資有価証券の取得による支出	△20	△6
投資有価証券の売却による収入	8,219	229
関係会社株式の売却による収入	—	62
その他	△24	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,326	△2,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,781	△260
長期借入れによる収入	1,501	—
長期借入金の返済による支出	△12,274	△1,871
社債の発行による収入	1,979	—
株式の発行による収入	—	19,928
配当金の支払額	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△638	△622
セール・アンド・リースバックによる収入	1,091	110
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,073	△1,283
自己株式の増減額(△は増加)	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,369	16,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,112	13,893
現金及び現金同等物の期首残高	12,682	18,794
現金及び現金同等物の期末残高	18,794	32,687

## (5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	67,902	115,672	14,395	21,389	7,482	16,827	243,668	—	243,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,271	3,883	1,452	435	410	3,532	18,983	△18,983	—
計	77,173	119,555	15,847	21,824	7,892	20,359	262,651	△18,983	243,668
セグメント利益 又は損失(△)	△632	△4,039	△723	2,302	556	2,410	△126	341	215

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア	全社・消去	合計
減損損失	—	13,628	1,002	—	492	—	—	15,123

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	63,354	76,044	13,165	15,876	6,998	17,881	193,317	—	193,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,753	2,272	1,054	277	463	2,597	15,415	△15,415	—
計	72,107	78,315	14,219	16,153	7,461	20,477	208,732	△15,415	193,317
セグメント利益 又は損失(△)	2,733	△3,483	131	1,081	575	2,415	3,452	255	3,707

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア	全社・消去	合計
減損損失	23,894	1,028	126	—	—	—	—	25,049

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	21円55銭	209円70銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△137円09銭	186円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－銭	89円37銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△18,264	24,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
(うち優先配当額(百万円))	(－)	(－)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△18,264	24,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,229	133,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち優先配当額(百万円))	(－)	(－)
普通株式増加数(千株)	－	144,724
(うち種類株式(千株))	(－)	(144,549)
(うち新株予約権(千株))	(－)	(175)

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,880	53,874
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,009	25,866
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(－)	(20,000)
(うち優先配当額(百万円))	(－)	(402)
(うち新株予約権(百万円))	(144)	(13)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,865)	(5,452)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,871	28,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	133,244	133,559

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,197	20,045
受取手形	586	97
電子記録債権	1,462	5,253
売掛金	14,152	11,749
商品及び製品	653	925
仕掛品	28	24
原材料及び貯蔵品	676	452
前払費用	363	355
関係会社短期貸付金	7,563	15,379
未収入金	12,146	11,777
その他	1	5
貸倒引当金	△4,222	△14,223
流動資産合計	41,605	51,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,490	23,582
減価償却累計額	△20,506	△20,186
建物(純額)	9,984	3,396
構築物	5,224	3,906
減価償却累計額	△3,000	△3,242
構築物(純額)	2,224	664
機械及び装置	49,829	44,689
減価償却累計額	△41,425	△42,033
機械及び装置(純額)	8,404	2,655
車両運搬具	396	221
減価償却累計額	△352	△216
車両運搬具(純額)	44	5
工具、器具及び備品	12,643	11,736
減価償却累計額	△11,458	△11,416
工具、器具及び備品(純額)	1,186	320
土地	18,287	11,253
リース資産	679	311
減価償却累計額	△90	△144
リース資産(純額)	589	167
建設仮勘定	2,530	1,392
有形固定資産合計	43,249	19,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14	3
ソフトウェア	430	108
ソフトウェア仮勘定	10	2
その他	90	22
無形固定資産合計	544	135
投資その他の資産		
投資有価証券	4,870	4,615
関係会社株式	7,571	8,664
関係会社出資金	2,850	2,850
従業員に対する長期貸付金	3	3
長期前払費用	30	98
前払年金費用	3,364	2,826
その他	723	733
貸倒引当金	△11	△2
投資その他の資産合計	19,401	19,787
固定資産合計	63,193	39,774
資産合計	104,798	91,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	188	118
電子記録債務	7,710	6,572
買掛金	8,754	8,757
短期借入金	19,025	—
1年内返済予定の長期借入金	33,206	300
リース債務	101	95
未払金	1,351	405
未払費用	4,759	2,336
未払法人税等	90	277
未払消費税等	—	700
預り金	769	2,389
賞与引当金	558	585
設備関係支払手形	51	0
設備関係電子記録債務	1,538	167
その他	5	23
流動負債合計	78,104	22,723
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	23,551	32,246
リース債務	547	453
繰延税金負債	1,112	1,800
長期末払金	500	3,800
再評価に係る繰延税金負債	3,155	1,668
その他	29	29
固定負債合計	30,895	41,996
負債合計	108,999	64,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金		
その他資本剰余金	—	19,933
資本剰余金合計	—	19,933
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△30,591	△17,160
利益剰余金合計	△30,591	△17,160
自己株式	△1,819	△1,625
株主資本合計	△12,471	21,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,385	1,882
土地再評価差額金	6,741	3,911
評価・換算差額等合計	8,126	5,793
新株予約権	144	13
純資産合計	△4,201	26,892
負債純資産合計	104,798	91,611

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	76,639	71,613
売上原価		
製品期首たな卸高	588	653
当期製品製造原価	12,052	8,631
当期製品仕入高	57,072	55,829
合計	69,712	65,113
製品期末たな卸高	653	925
製品売上原価	69,059	64,188
売上総利益	7,579	7,424
販売費及び一般管理費	8,877	5,345
営業利益又は営業損失(△)	△1,298	2,079
営業外収益		
受取利息	95	233
受取配当金	321	157
為替差益	13	—
関係会社受取配当金	1,609	843
関係会社受取地代家賃	523	447
関係会社に対する設備売却益	95	54
関係会社賃貸収入	1,468	1,325
雑収入	210	294
営業外収益合計	4,334	3,355
営業外費用		
支払利息	569	435
社債利息	7	9
為替差損	—	198
貸与資産減価償却費	1,521	1,231
製品補償費	569	126
資金調達費用	239	398
雑支出	497	405
営業外費用合計	3,402	2,801
経常利益又は経常損失(△)	△366	2,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	5,801
投資有価証券売却益	5,065	49
債務免除益	—	43,063
新株予約権戻入益	—	10
関係会社株式売却益	—	55
その他	—	500
特別利益合計	5,066	49,477
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	89	11
減損損失	—	20,926
投資有価証券売却損	0	16
関係会社株式評価損	19,033	557
関係会社出資金評価損	4,638	—
貸倒引当金繰入額	3,914	10,001
事業構造改善費用	867	2,064
リコール関連損失	—	7,804
特別損失合計	28,541	41,379
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△23,841	10,731
法人税、住民税及び事業税	273	334
法人税等調整額	1,655	△208
法人税等合計	1,928	126
当期純利益又は当期純損失 (△)	△25,769	10,606

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,939	—	—	△4,815	△4,815	△1,840	13,284
当期変動額							
当期純損失(△)				△25,769	△25,769		△25,769
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分		△7	△7			20	14
自己株式処分差損の 振替		7	7	△7	△7		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△25,775	△25,775	20	△25,755
当期末残高	19,939	—	—	△30,591	△30,591	△1,819	△12,471

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,393	6,741	12,134	157	25,576
当期変動額					
当期純損失(△)					△25,769
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					14
自己株式処分差損の 振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,008	—	△4,008	△14	△4,022
当期変動額合計	△4,008	—	△4,008	△14	△29,777
当期末残高	1,385	6,741	8,126	144	△4,201

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,939	—	—	—	△30,591	△30,591	△1,819	△12,471
当期変動額								
新株の発行	10,000	10,000		10,000				20,000
資本金から剰余金への振替	△10,000		10,000	10,000				—
準備金から剰余金への振替		△10,000	10,000	—				—
当期純利益					10,606	10,606		10,606
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△72	△72			194	122
自己株式処分差損の振替			5	5	△5	△5		—
土地再評価差額金の取崩					2,830	2,830		2,830
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	19,933	19,933	13,431	13,431	194	33,557
当期末残高	19,939	—	19,933	19,933	△17,160	△17,160	△1,625	21,087

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,385	6,741	8,126	144	△4,201
当期変動額					
新株の発行					20,000
資本金から剰余金への振替					—
準備金から剰余金への振替					—
当期純利益					10,606
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					122
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					2,830
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	497	△2,830	△2,334	△131	△2,465
当期変動額合計	497	△2,830	△2,334	△131	31,093
当期末残高	1,882	3,911	5,793	13	26,892

(役員の変動)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(社外) 三代 洋右(現 センクシア㈱ 社外取締役)

・退任予定取締役

取締役(社外) 岡崎 健

・新任補欠監査役候補

監査役(社外) 河本 茂行(現 弁護士)

・退任予定監査役

監査役(社外) 片山 智裕

(3) 就任予定日

2020年7月30日

## 2020年3月期 決算概要

2020年5月29日

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018. 4～2019. 3)		当連結会計年度 (2019. 4～2020. 3)		増減	増減率
売上高	(100. 0)	243, 668	(100. 0)	193, 317	△50, 351	△20. 7%
売上総利益	(9. 1)	22, 053	(10. 6)	20, 587	△1, 466	△6. 6%
営業利益	(0. 1)	215	(1. 9)	3, 707	3, 492	—
経常利益	(—)	△2, 808	(0. 6)	1, 121	3, 930	—
特別損益		△10, 260		26, 222	36, 482	—
税前当期純利益	(—)	△13, 068	(14. 1)	27, 343	40, 412	—
法人税等・調整額		3, 693		1, 295	△2, 398	△64. 9%
非支配株主に帰属する当期純利益		1, 502		1, 193	△309	△20. 6%
親会社株主に帰属する当期純利益	(—)	△18, 264	(12. 9)	24, 855	43, 119	—
総資産	(前期末)=2019年3月期	168, 583	(当期末)	148, 959	△19, 624	△11. 6%
純資産	(前期末)	7, 880	(当期末)	53, 874	45, 994	583. 7%
自己資本	(前期末)	2, 871	(当期末)	48, 409	45, 538	—
自己資本比率	(前期末)	1. 7%	(当期末)	32. 5%	30. 8%	
現預金	(前期末)	18, 794	(当期末)	32, 687	13, 893	
有利子負債	(前期末)	113, 669	(当期末)	53, 965	△59, 704	
ネット有利子負債	(前期末)	94, 875	(当期末)	21, 278	△73, 597	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	33. 05倍	(当期末)	0. 44倍	△32. 61倍	
営業CF		5, 237		△280	△5, 517	
(内数：減価償却費)		(11, 720)		(8, 659)	(△3, 061)	
投資CF		△3, 326		△2, 029	1, 297	
(内数：設備投資)		(△12, 621)		(△9, 746)	(2, 875)	
フリーCF		1, 911		△2, 309	△4, 220	
財務CF		4, 369		16, 001	11, 633	
連結子会社数	(前期末)	23社	(当期末)	24社	1社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	0社	△1社	
期中平均レート	USD	USD 110. 4円	USD 109. 2円		△1. 1円	
	EUR / CNY	EUR 128. 3円/ CNY 16. 6円	EUR 120. 9円/ CNY 15. 8円		△7. 4円/ △0. 8円	
	THB / IDR	THB 3. 4円/ IDR 0. 008円	THB 3. 5円/ IDR 0. 008円		0. 1円/ —円	

## 2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2018. 4～2019. 3)		当連結会計年度 (2019. 4～2020. 3)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		77, 173		72, 107	△5, 066	△6. 6%	—
	北米		119, 555		78, 315	△41, 240	△34. 5%	△803
	欧州		15, 847		14, 219	△1, 629	△10. 3%	△871
	中国		21, 824		16, 153	△5, 671	△26. 0%	△837
	タイ		7, 892		7, 461	△431	△5. 5%	254
	インドネシア		20, 359		20, 477	118	0. 6%	—
	連結消去		△18, 983		△15, 415	3, 568	—	—
	連結		243, 668		193, 317	△50, 351	△20. 7%	△2, 257
営業利益	日本	—	△632	3. 8%	2, 733	3, 365	—	—
	北米	—	△4, 039	—	△3, 483	556	—	36
	欧州	—	△723	0. 9%	131	854	—	△8
	中国	10. 5%	2, 302	6. 7%	1, 081	△1, 221	△53. 0%	△56
	タイ	7. 0%	556	7. 7%	575	19	3. 4%	20
	インドネシア	11. 8%	2, 410	11. 8%	2, 415	5	0. 2%	—
	連結消去	—	341	—	255	△86	△25. 1%	—
	連結	0. 1%	215	1. 9%	3, 707	3, 492	—	△9